

## 平成21年全国消費実態調査への全国単身世帯収支実態調査の統合集計の概要

## 1 集計の目的

平成21年全国消費実態調査の実施に当たり、単身世帯の捕捉が困難になっている現状を踏まえ、民間調査機関が管理する登録モニター等の中から選定した年齢60歳未満の単身世帯の収支等の実態を調査し、もって全国消費実態調査の結果を補完することを目的として全国単身世帯収支実態調査を実施し、その一環として、全国消費実態調査への全国単身世帯収支実態調査の統合集計を行った。

ただし、全国単身世帯収支実態調査は、民間調査機関が管理する登録モニター等を対象として調査を実施するものであるため、モニター調査の調査結果の精度に及ぼす影響、統合集計の方法及びその結果の妥当性について検証を行い(平成23年2月の第2回家計調査等改善検討会)、参考系列として公表するものである。

## 2 集計方法

平成21年全国消費実態調査のうち単身世帯及び全国単身世帯収支実態調査の調査票情報を用いて統計表を作成した。

なお、推定方法は基本的に平成21年全国消費実態調査(単身世帯)及び全国単身世帯収支実態調査と同一であるが、推定式のウェイトとなる乗率については、それぞれの調査の集計で用いた集計用乗率をもとに新たな集計用乗率を作成した。

	平成21年全国消費実態調査(単身世帯)	全国単身世帯収支実態調査
統合集計用乗率の作成方法	<60歳未満> 集計用乗率に0.5を乗じる <60歳以上> 集計用乗率と同じ	① 集計用乗率を用いて、平成21年労働力調査の世帯分布による補正係数を作成 ② 集計用乗率に、①で作成した補正係数を乗じ、さらに0.5を乗じる

※結果の推定式については付1を参照

※平成21年全国消費実態調査(単身世帯)及び全国単身世帯収支実態調査の抽出・推定方法の概要については、付2を参照

## 3 統計表

以下の結果について統計表の集計を行った。なお、統計表の様式は原則として平成21年全国消費実態調査(単身世帯)及び全国単身世帯収支実態調査と同一である。

- I 家計収支に関する結果
- II 品目別支出に関する結果
- III 主要耐久消費財に関する結果
- IV 貯蓄・負債に関する結果
- V 世帯分布に関する結果

<内容に関する問い合わせ先>  
 総務省統計局統計調査部消費統計課研究分析係  
 (統計局代表 03-5273-2020)  
 詳細は、統計局 HP (<http://www.stat.go.jp>)  
 全国消費実態調査のページでもご覧になれます。

## 付1 結果の推定式

推定式は、次のとおりである。

$$\bar{x} = \frac{\sum_i \sum_j \beta'_{ij} x'_{ij} + \sum_i \sum_j \beta''_{ij} x''_{ij}}{\sum_i \sum_j \beta'_{ij} + \sum_i \sum_j \beta''_{ij}}$$

ここで、

$x'_{ij}$  : 平成21年全国消費実態調査単身世帯の*i*市区町村、*j*世帯の当該項目の値。  
ただし、 $x'_{ij}$ のうち家計簿による収入又は支出金額は、月別の調整済調整係数をウエイトとした加重平均値。

$x''_{ij}$  : 全国単身世帯収支実態調査の*i*市区町村、*j*世帯の当該項目の値。  
ただし、 $x''_{ij}$ のうち家計簿による収入又は支出金額は、月別の世帯分布補正係数をウエイトとした加重平均値。

$\beta'_{ij}$  : 統合集計用平成21年全国消費実態調査単身世帯の*i*市区町村、*j*世帯の集計用乗率。

$$\beta'_{ij} = D'_{qh} \times \sum_{m \in B'} (\tilde{\alpha}'_{im} \times M_{ijm})$$

ここで、 $(q', h)$ は*i*市区町村、*j*世帯が該当する地方、男女・年齢階級

$D'_{qh}$  :  $q'$ 地方、 $h$ 男女・年齢階級の世帯分布補正係数

$q'$ 地方区分：北海道・東北，関東，北陸・東海，近畿，  
中国・四国，九州・沖縄（計6区分）

$h$ 男女・年齢階級区分：男 : 35歳未満，35～59歳，60歳以上  
女 : 35歳未満，35～59歳，60歳以上  
(計6区分)

$\tilde{\alpha}'_{im}$  : *i*市区町村，第*m*月目の調整済調整係数

$M_{ijm}$  : *i*市区町村，*j*世帯，第*m*月目の集計可能な調査票の有無（1又は0）

$B'$  : 調査票を調査する第*m*月目の集合（{1，2}，{1}又は{2}）

なお、統計表により集計に使用する調査票や主な目的として集計する項目が異なるため、調査票を調査する月数、調査票の有無及び集計世帯数が相違し、集計用乗率が異なる。

$\beta''_{ij}$  : 統合集計用全国単身世帯収支実態調査の*i*市区町村，*j*世帯の集計用乗率。

$$\beta''_{ij} = D''_{qh} \times \sum_{m \in B''} (\tilde{\alpha}''_{im} \times M''_{ijm})$$

ここで、 $(q', h)$ は*i*市区町村，*j*世帯が該当する地方，男女・年齢階級

$D''_{qh}$  :  $q'$ 地方， $h$ 男女・年齢階級の世帯分布補正係数

$q'$ 地方区分：北海道・東北，関東，北陸・東海，近畿，  
中国・四国，九州・沖縄（計6区分）

$h$ 男女・年齢階級区分：男 : 35歳未満，35～59歳，60歳以上  
女 : 35歳未満，35～59歳，60歳以上  
(計6区分)

$\tilde{\alpha}_{im}''$  :  $i$  市区町村, 第  $m$  月目の世帯分布補正係数

$M_{ijm}''$  :  $i$  市区町村,  $j$  世帯, 第  $m$  月目の集計可能な調査票の有無 (1 又は 0)

$B''$  : 調査票を調査する第  $m$  月目の集合 ( $\{1, 2\}$ ,  $\{1\}$  又は  $\{2\}$ )

なお, 統計表により集計に使用する調査票や主な目的として集計する項目が異なるため, 調査票を調査する月数, 調査票の有無及び集計世帯数が相違し, 集計用乗率が異なる。

【平成 21 年全国消費実態調査単身世帯の調整係数  $\tilde{\alpha}_{im}'$  の計算方法】

一つの都道府県を大都市と大都市以外の地域に分けて, それぞれの地域にある調査市区町村に調整係数を与える。

※大都市・・・政令指定都市及び東京都区部

(札幌市, 仙台市, さいたま市, 千葉市, 東京都区部, 横浜市, 川崎市, 新潟市, 静岡市, 浜松市, 名古屋市, 京都市, 大阪市, 堺市, 神戸市, 広島市, 北九州市, 福岡市)

$$\alpha_i' = \frac{N_D}{\sum_{d' \in D'} N_{d'}} \times \frac{N_i}{n_i}$$

$D$  : 都道府県の大都市, あるいは大都市以外の地域 (市町村の集合)。ただし, 大都市が複数ある都道府県は, 大都市のそれぞれを別個に扱う。

例) 神奈川県では,  $D =$  「横浜市」, 「川崎市」 又は 「横浜市・川崎市以外の地域」 の 3 地域

$D'$  :  $D$  地域のうち単身世帯調査市区町村

$i$  : 単身世帯調査市区町村

$\alpha_i'$  :  $i$  調査市区町村結果を  $D$  地域に復元するための調整係数

$N_D$  :  $D$  地域内の単身適格世帯数 (平成 17 年国勢調査)

$N_{d'}$  :  $d'$  市区町村の単身適格世帯数 (平成 17 年国勢調査)

$N_i$  :  $i$  調査市区町村の単身適格世帯数 (平成 17 年国勢調査)

$n_i$  :  $i$  調査市区町村の単身調査予定世帯数

$\tilde{n}_{im}$  :  $i$  調査市区町村の単身世帯第  $m$  月目の集計世帯数

$$\tilde{\alpha}_{im}' = \begin{cases} \alpha_i' \frac{n_i}{\tilde{n}_{im}} \left( \frac{n_i}{\tilde{n}_{im}} \leq 2 \right) \\ 2\alpha_i' \left( \frac{n_i}{\tilde{n}_{im}} > 2 \right) \end{cases}$$

【統合集計用平成 21 年全国消費実態調査の世帯分布補正係数  $D_{q'h}'$  の作成方法】

労働力調査平成 21 年平均の  $q'$  地方,  $h$  男女・年齢階級別の単身世帯数を用いて,  $D_{q'h}'$  を作成するが, 全国単身世帯収支実態調査は 60 歳未満の単身世帯を調査対象としているため, 60 歳未満と 60 歳以上の単身世帯で  $D_{q'h}'$  の作成方法が異なる。

《60 歳未満の単身世帯》

$$D_{q'h}' = D_{q'h} \times 0.5$$

《60 歳以上の単身世帯》

$$D_{q'h}' = D_{q'h}$$

$D_{q'h}$  : 平成 21 年全国消費実態調査単身世帯の世帯分布補正係数

【平成 21 年全国消費実態調査単身世帯の世帯分布補正係数  $D_{q'h}$  の作成方法】

労働力調査平成 21 年平均の地方, 男女・年齢階級別の単身世帯数を用いて, 単身世帯の世帯分布補正係数を作成する。

$$D_{q'h} = \frac{W_{q'h}'}{\sum_{(i,j) \in H_{q'h}} \sum_{m \in B'} (\tilde{\alpha}_{im}' \times M_{ijm}') \times \frac{1}{|B'|}}$$

$W'_{q'h}$  :  $q'$  地方,  $h$  男女・年齢階級の単身世帯数 (労働力調査平成 21 年平均)

$H_{q'h}$  :  $q'$  地方,  $h$  男女・年齢階級に属する単身世帯の集合

$|B'|$  : 調査票を調査する月数 ( $B'$  の要素数)

【全国単身世帯収支実態調査の世帯分布補正係数  $\tilde{\alpha}''_{im}$  の作成方法】

$$\tilde{\alpha}''_{im} = \frac{V_{ql}}{\sum_{(i,j) \in L_{ql}} \tilde{n}''_{im}}$$

$V_{ql}$  :  $q$  地方,  $l$  男女・年齢階級の単身世帯数 (平成 17 年国勢調査)

$q$  地方区分: 北海道, 東北, 関東, 北陸, 東海, 近畿, 中国, 四国, 九州, 沖縄  
(計 10 区分)

$l$  男女・年齢階級区分: 男 : 30 歳未満, 30~39 歳, 40~49 歳, 50~59 歳  
女 : 30 歳未満, 30~39 歳, 40~49 歳, 50~59 歳  
(計 8 区分)

$L_{ql}$  :  $q$  地方,  $l$  男女・年齢階級に属する単身世帯の集合

$\tilde{n}''_{im}$  :  $i$  調査市区町村の単身世帯第  $m$  月目の集計世帯数

【統合集計用全国単身世帯収支実態調査の世帯分布補正係数  $D''_{q'h}$  の作成方法】

$$D''_{q'h} = \frac{W'_{q'h}}{\sum_{(i,j) \in H''_{q'h}} \sum_{m \in B''} (\tilde{\alpha}''_{im} \times M''_{ijm})} \times 0.5 \times \frac{1}{|B''|}$$

$W'_{q'h}$  :  $q'$  地方,  $h$  男女・年齢階級の単身世帯数 (労働力調査平成 21 年平均)

$H''_{q'h}$  :  $q'$  地方,  $h$  男女・年齢階級に属する全国単身世帯収支実態調査の世帯の  
集合

$|B''|$  : 調査票を調査する月数 ( $B''$  の要素数)

付2 平成21年全国消費実態調査(単身世帯)及び  
 全国単身世帯収支実態調査の抽出・乗率作成方法の概要

	平成21年全国消費実態調査(単身世帯)	全国単身世帯収支実態調査
抽出方法	二人以上の世帯の抽出に用いた調査単位区から、4,402世帯を抽出	平成17年国勢調査に基づく60歳未満単身世帯数の「都道府県×市部・郡部」及び「地方10区分×男女×年齢階級4区分」別の比例割当方式により1,600世帯を配分し、モニターを募集
乗率の作成方法	① 都道府県の大都市と大都市以外の地域に分けて、線形推定乗率を作成 ② 労働力調査の地方、男女、年齢階級別の単身世帯数を用いて、分布補正係数を作成 ③ ①×②で作成した係数を集計用乗率として結果を推定	平成17年国勢調査に基づく60歳未満単身世帯数の「地方10区分×男女×年齢階級4区分の世帯数」を各区分別の集計世帯数で除した係数を集計用乗率として結果を推定